

加領郷小学校閉校跡施設の  
公共施設等運営事業  
様式集

令和7年8月

奈半利町

## 目 次

第1	提出書類作成上の留意事項	1
1	提出書類の位置づけ	1
2	記載要領	1
3	書式等	1
第2	提出要領	2
1	募集要項等に対する質問書等	2
2	参加資格審査書類	2
3	構成企業等変更承諾願	3
4	競争的対話参加申込書等	3
5	参加辞退届	3
6	提案審査書類	4
第3	提出様式	6
様式第1号	募集要項等に関する説明会・現地見学会参加申込書	6
様式第2号	募集要項等に関する質問書	7
様式第3号	参加表明書	8
様式第4号	応募者の名称等(応募法人用)	9
様式第5号	応募者の名称等(応募法人グループ用)	10
様式第6号	暴力団排除に関する誓約書	11
様式第7号	参加資格確認申請書(応募法人用)	12
様式第8号	参加資格確認申請書(応募法人グループ用)	13
様式第9号	応募者等の参加資格要件(共通)確認書(応募法人用)	14
様式第10号	応募者等の参加資格要件(共通)確認書(応募法人グループ用)	15
様式第11号	委任状(構成員用)	16
様式第12号	構成企業等変更承諾願(応募法人グループ用)	17
様式第13号	競争的対話参加申込書	18
様式第14号	競争的対話の議題	19
様式第15号	参加辞退届(応募法人用)	20
様式第16号	参加辞退届(応募法人グループ用)	21
様式第17号	提案書類提出書(応募法人用)	22
様式第18号	提案書類提出書(応募法人グループ用)	23
様式第19号	委任状(構成員用)	24
様式第20号	要求水準に関する誓約書	25
様式第21号	収支計画(損益計算書、キャッシュフロー計算書、貸借対照表)	26
様式第22号	収支計画(資金調達計画)	28
様式第23号	収支計画(収入の算出根拠)	29
様式第24号	収支計画(支出の算出根拠)	30
様式第25号	運営権対価提案書	31

## 第1 提出書類作成上の留意事項

### 1 提出書類の位置づけ

書類の作成にあたっては、募集要項、要求水準書、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置づけをよく理解すること。

なお、優先交渉権者として選定された場合、提案書類は本事業を規律する契約の一部を構成するものとなる。

### 2 記載要領

- ① 各様式で提案・提示を求めている全ての事項に関して記述すること。
- ② 具体的かつ簡潔に記述すること。
- ③ 提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。
- ④ 造語、略語、専門用語は、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
- ⑤ 使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。
- ⑥ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する様式番号等を記入すること。
- ⑦ 枚数の指定があるものは、それに従うこと。
- ⑧ 各様式に記載するグループ名は、代表企業名とすること。また、「業務に関する提案書」及び「収支に関する提案書」には、応募者の名称（会社名）が推測されるような記載はせず、参加資格審査の結果通知に合わせて通知される提案者番号を記載すること。なお、「業務に関する提案書」はプレゼンテーション審査時にプレゼンテーション資料として使用することに留意すること。

### 3 書式等

- ① 各様式は横書きを基本とし、使用する文字の大きさは10ポイント以上（図表は除く）とすること。
- ② 様式が複数ページにわたるときは、右下に通し番号を振ること。  
2ページある場合の例：【1/2】
- ③ 指定された様式の作成にあたっては、Microsoft Word 又は Excel を使用し、ファイル形式を変更しないこと。
- ④ 各様式は片面印刷とすること。

## 第2 提出要領

提出方法については、募集要項を参照すること。

### 1 募集要項等に対する質問書等

様式番号	書類名	部数	摘要
1	募集要項等に関する説明会 及び現地見学会参加申込書	1	募集要項等に関する説明会への参加を希望する法人ごとに提出すること。
2	募集要項等に関する質問書	1	募集要項第4の5(1)の記載を確認のうえ提出すること。

### 2 参加資格審査書類

様式番号	書類名	部数	摘要
3	参加表明書	1	代表者が記名押印し、印鑑証明書を添付して提出すること。
4又は5	応募者の名称等	1	応募者の名称等を記載すること。なお、応募法人グループである場合には、代表法人が作成のうえ提出すること。
6	暴力団排除に関する誓約書	1	代表者が記名押印のうえ提出すること。なお、応募法人グループである場合には、代表法人を含む全ての構成員が法人ごとに作成し提出すること。
7又は8	参加資格確認申請書	1	様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名押印のうえ提出すること。なお、応募法人グループである場合には、代表法人以外の構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名押印のうえ提出すること。
9又は10	応募者等の参加資格要件 (共通) 確認書	1	代表者が記名押印のうえ提出すること。なお、応募法人グループである場合には、代表法人を含む全ての構成員が法人ごとに作成し提出すること。
11	委任状(構成員用)	1	応募法人グループである場合は、提出すること。

—	関係書類（概要、決算関係資料、登記簿、納税証明書等）	1	原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。
---	----------------------------	---	---

※各様式に従って記載し、A4判・縦、横書きを基本とする。

### 3 構成企業等変更承諾願

必要に応じて参加資格審査書類と同様に提出することとする。

様式番号	書類名	部数	摘要
12	構成企業等変更承諾願	1	代表者が記名押印のうえ提出すること。なお、応募法人グループである場合には、代表法人が作成のうえ提出すること。
—	関係書類（変更に伴い修正する参加表明時の提出資料）	1	先に提出した書類と同一内容のものについては、省略することを認める。

### 4 競争的対話参加申込書等

様式番号	書類名	部数	摘要
13	競争的対話参加申込書	1	競争的対話へ参加する場合に提出すること。
14	競争的対話の議題	1	競争的対話で、本町と協議したい議題について記載のうえ提出すること。また、議題の具体的な内容が分かる提案概要書（様式は任意）を提出すること。

### 5 参加辞退届

参加資格の確認により公募型プロポーザルに参加を認められた応募者が、参加を辞退する場合は、提案書類の受付締切までに参加辞退届を持参又は郵送（特定記録付き郵便とすること。）により提出すること。

様式番号	書類名	部数	摘要
15 又は 16	参加辞退届	1	提案審査への参加を辞退する場合に、代表者が記名押印のうえ提出すること。なお、応募法人グループである場合には、代表法人が作成のうえ提出すること。

6 提案審査書類

様式番号	書類名	部数	摘要
17 又は 18	提案書類提出書	1	代表者が記名押印のうえ提出すること。なお、応募法人グループである場合には、代表法人が作成のうえ提出すること。
19	委任状（構成員用）	1	応募法人グループである場合は、提出すること。
20	要求水準に関する誓約書	1	代表者が記名押印のうえ提出すること。なお、応募法人グループである場合には、代表法人を含む全ての構成員が法人ごとに作成し提出すること。
—	業務に関する提案書	7	<p>募集要項、要求水準書、選定基準等により作成すること。なお、審査項目は以下のとおり。</p> <p>(1) 事業全般に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業コンセプト</li> <li>・ 事業実施方針及び実施体制</li> <li>・ 経営計画</li> <li>・ リスクへの対応</li> <li>・ 災害等の有事の際の対応</li> </ul> <p>(2) 個別業務に関する事項</p> <p>① 運營業務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流人口拡大業務</li> <li>・ 地域産品価値向上業務</li> <li>・ 利用者対応業務</li> <li>・ 周知広報業務</li> </ul> <p>② 維持管理業務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 維持管理業務の取組方針及び人員体制</li> <li>・ 施設調査業務</li> <li>・ 点検及び情報管理業務</li> <li>・ 修繕及び更新業務</li> <li>・ 清掃業務</li> <li>・ 保安警備業務</li> </ul> <p>(3) 自主事業に関する事項</p>

21～24	収支計画に関する提案書	7	提案書に関する損益計算書、キャッシュフロー計算書、貸借対照表、資金調達計画、収入の算出根拠、支出の算出根拠について、具体的に記載のうえ提出すること。
25	運営権対価提案書	1	改修工事後に額が決まるため、設計及び工事にかかった費用に対する率（小数第2位まで）により提案すること。
—	業務に関する提案書の電子データ	—	一式提出すること。

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所在地  
商号又は名称  
代表者

印

加領郷小学校閉校跡施設に係る公共施設等運営事業者  
募集要項等に関する説明会及び現地見学会参加申込書

加領郷小学校閉校跡施設に係る公共施設等運営事業者募集要項等に関する説明会及び現  
地見学会への参加を申し込みます。

1 担当者連絡先

所属部署		
担当者氏名		
連絡先	TEL	
	FAX	
	E-mail	

2 参加者

所属部署・氏名①	
所属部署・氏名②	

※参加者は本事業に参加を検討する民間企業等とし、1社につき2名までとしてください。

※当日は、募集要項等を御持参してください。

※募集要項等に関する質問は、募集要項等公開時にお示しする方法により提出してください。

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所在地  
商号又は名称  
代表者



加領郷小学校閉校跡施設に係る公共施設等運営事業者  
募集要項等に関する質問書

加領郷小学校閉校跡施設に係る公共施設等運営事業者募集要項等について以下のとおり  
質問書を提出します。

1 担当者連絡先

所属部署		
担当者氏名		
連絡先	TEL	
	FAX	
	E-mail	

2 質問内容

資料名			質問事項
該当箇所			
頁	行目	項目名	

※該当箇所の順番に並べてください。

※行が不足する場合は、適宜追加してください。

様式第3号

令和 年 月 日

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所在地

商号又は名称

代表者

印

参加表明書

令和7年8月15日付で募集要項等の公表がありました加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業の公募型プロポーザルに参加することを表明します。

<添付書類>

- 1 印鑑証明書
- 2 定款
- 3 様式第4号から第11号及び関係書類

加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業  
 応募者の名称等

応募法人

名 称				
所 在 地				
代表者名				
連 絡 先	担当者氏名		所 属	
	T E L		F A X	
	E - m a i l			

加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業  
 応募者の名称等

応募法人グループ名	
-----------	--

1 代表法人

名 称				
所 在 地				
代表者名				
連 絡 先	担当者氏名		所 属	
	T E L		F A X	
	E - m a i l			
携わる 業務				

2 代表法人を除く構成員

名 称				
所 在 地				
代表者名				
連 絡 先	担当者氏名		所 属	
	T E L		F A X	
	E - m a i l			
携わる 業務				

※構成員が多い場合は、適宜欄を増やす又は枚数を増やして記載してください。

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所在地

商号又は名称

代表者

㊞

### 暴力団排除に関する誓約書

加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業の公募型プロポーザル参加にあたり、下記の事項について誓約します。また、奈半利町が暴力団排除に必要な場合には、高知県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

#### 記

- 1 次に掲げる者のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和3年法律第77号。以下本誓約書において「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 役員等（誓約者が個人である場合はその者。誓約者が法人である場合はその役員及び契約委任する営業所等の代表者。誓約者が応募法人グループである場合はその構成員である法人の役員及び契約委任する営業所等の代表者。以下同じ。）が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）と認められる者。
  - (3) 前各号に該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者。
- 2 暴力団、暴力団員等、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者が、経営に実質的に関与していることはありません。
- 3 奈半利町との契約に関し、下請負人（下請が数社にわたるときはその全てを含む。以下同じ。）を使用する場合は、当該下請負人が上記1の各号に該当しないことを確認します。

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所在地  
商号又は名称  
代表者

㊞

参加資格確認申請書

令和7年8月15日付で募集要項等の公表がありました加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業に係る公募型プロポーザルの参加資格の確認を下記の書類を添えて申請します。なお、当法人は、募集要項第3の2に定められた応募者に求められる参加資格を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

関係書類名	様式	チェック欄	
		応募者	町
法人の概要（役員等名簿、従業員数、経営の規模及び状況が分かるもの）※ <sup>1</sup>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表及び損益計算書（直近3年分）※ <sup>2</sup>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
登記簿謄本（直近3ヶ月以内の履歴事項全部証明書）	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
法人税、消費税及び地方消費税、県税、町税の各納税証明書（申請日前3ヶ月以内に発行のもの）※ <sup>3</sup>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
応募者等の参加資格要件（共通）確認書	様式第9号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
PFI法第9条第4号、同法施行令第1条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についての①、②及び③の書類	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1 様式は任意とし、会社概要を含むパンフレット等を用いることも可とする。

※2 様式は任意とするが、株式を公開し有価証券報告書を作成している企業は、有価証券報告書を、その他の企業は財務諸表（連結財務諸表がある場合はそれを含む）を提出すること。

※3 納税証明書は、未納の税額がないことの証明を求めるものであり、納税額等の証明は不要。

奈半利町長 竹崎 和伸 様

応募法人グループ名  
所在地  
代表法人 代表者又は復代理人 商号又は名称  
代表者

㊟

参加資格確認申請書

令和7年8月15日付で募集要項等の公表がありました加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業に係る公募型プロポーザルの参加資格の確認を下記の書類を添えて申請します。なお、当法人は、募集要項第3の2に定められた応募者に求められる参加資格を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

関係書類名	様式	チェック欄	
		応募者	町
法人の概要（役員等名簿、従業員数、経営の規模及び状況が分かるもの）※1	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表及び損益計算書（直近3年分）※2	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
登記簿謄本（直近3ヶ月以内の履歴事項全部証明書）	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
法人税、消費税及び地方消費税、県税、町税の各納税証明書（申請日前3ヶ月以内に発行のもの）※3	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
応募者等の参加資格要件（共通）確認書	様式第10号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
PFI法第9条第4号、同法施行令第1条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についての①、②及び③の書類	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1 様式は任意とし、会社概要を含むパンフレット等を用いることも可とする。

※2 様式は任意とするが、株式を公開し有価証券報告書を作成している企業は、有価証券報告書を、その他の企業は財務諸表（連結財務諸表がある場合はそれを含む）を提出すること。

※3 納税証明書は、未納の税額がないことの証明を求めるものであり、納税額等の証明は不要。

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所在地

商号又は名称

代表者



## 応募者等の参加資格要件（共通）確認書

No.	応募者の参加資格要件（共通）	チェック欄	
1	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第9条各号のいずれかに該当する者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
2	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
3	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体に該当する者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
4	会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等の規定により更正又は再生の手続をしている者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
5	本事業の管理運営事業者審査会の委員が現に属している企業又は属する企業と資本面若しくは人事面において関係している者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
6	国税、県税及び市町村税を滞納している者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
7	奈半利町が出資する団体又はその団体と資本面若しくは人事面において関係している者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない

奈半利町長 竹崎 和伸 様

応募法人グループ名  
所在地  
代表法人／構成員 商号又は名称  
代表者

印

応募者等の参加資格要件（共通）確認書

No.	応募者の参加資格要件（共通）	チェック欄	
1	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 9 条各号のいずれかに該当する者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
2	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
3	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にある団体に該当する者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
4	会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）等の規定により更正又は再生の手続をしている者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
5	本事業の管理運営事業者審査会の委員が現に属している企業又は属する企業と資本面若しくは人事面において関係している者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
6	国税、県税及び市町村税を滞納している者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
7	奈半利町が出資する団体又はその団体と資本面若しくは人事面において関係している者である。	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない

※本確認書は、代表法人及び構成員ごとに提出すること。

奈半利町長 竹崎 和伸 様

○構 成 員  
所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者

㊞

委任状

私は、下記の法人をグループの代表法人とし、令和7年8月15日付で募集要項等の公表がありました加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

- 1 参加表明に関する件
- 2 資格審査書類の提出に関する件
- 3 参加辞退及び構成員等の変更に関する件
- 4 復代理人の選任及び解任に関する件

<添付書類>

- 1 印鑑証明書

記

○受任者（代表法人）

所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 名	

奈半利町長 竹崎 和伸 様

応募法人グループ名  
所在地  
代表法人 代表者又は復代理人 商号又は名称  
代表者

㊞

構成企業等変更承諾願

令和 年 月 日に提出した加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業の参加資格審査書類のうち応募者の名称等（様式第 5 号）に記載した内容の一部変更について、御承諾願います。なお、募集要項に定められた応募者に関する条件を満たしていること並びに本承諾願の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

変更内容	
変更理由	

※参加表明時の提出書類を全て添付すること。ただし、先に提出した書類と同一内容のものについては、省略することを認める。

奈半利町長 竹崎 和伸 様

競争的対話参加申込書

加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業に関する競争的対話への参加を次のとおり申し込みます。

商号又は名称		
所属・役職		
担当者氏名		
電話番号		
E-mail		
競争的対話 への参加者	商号又は名称	
	所属・役職	
	担当者氏名	
	商号又は名称	
	所属・役職	
	担当者氏名	
	商号又は名称	
	所属・役職	
	担当者氏名	
	商号又は名称	
	所属・役職	
	担当者氏名	

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※Microsoft Word で作成のうえ、電子メールで送信してください。

応募法人名又は応募法人グループ名 \_\_\_\_\_

競争的対話の議題

加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業に関する競争的対話において、次のとおり希望議題を提出します。

1 事業全般に対する提案

議題内容	(1)
	(2)
	(3)

2 運営業務に対する提案

議題内容	(1)
	(2)
	(3)

3 維持管理業務に対する提案

議題内容	(1)
	(2)
	(3)

4 その他

議題内容	(1)
	(2)
	(3)

※上記議題に合わせて具体的な内容が分かる提案概要書を提出すること。(様式は任意)

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※趣旨を明確にしたうえで、簡潔にまとめてください。

※優先順位の高いものから順に記載してください。

※提案時の提案内容を制約するものではありません。

様式第 15 号

令和 年 月 日

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

㊞

### 参加辞退届

令和 7 年 8 月 15 日付で募集要項等の公表がありました加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業に係る公募型プロポーザルにおいて、参加資格審査通過者となりましたが、下記の理由により参加を辞退します。

### 記

辞退の理由

--

奈半利町長 竹崎 和伸 様

応募法人グループ名  
所在地  
代表法人 代表者又は復代理人 商号又は名称  
代表者 ⑩

参加辞退届

令和 7 年 8 月 15 日付で募集要項等の公表がありました加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業に係る公募型プロポーザルにおいて、参加資格審査通過者となりましたが、下記の理由により参加を辞退します。

記

辞退の理由

様式第 17 号

令和 年 月 日

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

提案書類提出書

加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業の募集要項等に基づき、提案書類一式を提出します。

書類名	様式	部数	チェック欄	
			提案者	町
提案書類提出書	様式第 17 号	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要求水準に関する誓約書	様式第 20 号	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業務に関する提案書	—	7 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
収支計画に関する提案書	様式第 21～24 号	7 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
運営権対価提案書	様式第 25 号	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業務に関する提案書の電子データ	—	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

様式第 18 号

令和 年 月 日

奈半利町長 竹崎 和伸 様

応募法人グループ名  
所在地  
代表法人 代表者又は復代理人 商号又は名称  
代表者

⑩

提案書類提出書

加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業の募集要項等に基づき、提案書類一式を提出します。

書類名	様式	部数	チェック欄	
			提案者	町
提案書類提出書	様式第 18 号	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
委任状（構成員）	様式第 19 号	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要求水準に関する誓約書	様式第 20 号	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業務に関する提案書	—	7 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
収支計画に関する提案書	様式第 21～24 号	7 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
運営権対価提案書	様式第 25 号	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業務に関する提案書の電子データ	—	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

奈半利町長 竹崎 和伸 様

○構 成 員  
所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者

⑩

委任状

私は、下記の法人をグループの代表法人とし、令和7年8月15日付で募集要項等の公表がありました加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

- 1 提案書類の提出に関する件

記

○受任者（代表法人）

所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 名	

様式第 20 号

令和 年 月 日

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

要求水準に関する誓約書

令和 7 年 8 月 15 日付で募集要項等の公表がありました加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業の審査に係る提案書類一式は、募集要項等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。



キャッシュフロー計算書

事業年度	期中合計額	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
営業活動によるキャッシュフロー																					
税引前当期純利益																					
減価償却費																					
固定資産除去損																					
支払金利																					
法人税等の支払額																					
投資活動によるキャッシュフロー																					
運営権設定施設の更新工事																					
保有する資産等に関する新規投資、改修、更新投資																					
財務活動によるキャッシュフロー																					
出資金による調達																					
借入による調達																					
借入金の返済																					
配当の支払																					
現金及び現金同等物の増減																					
期首現金及び現金同等物の残高																					
期末現金及び現金同等物の残高																					

貸借対照表

事業年度	期中合計額	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
資産の部																					
流動資産																					
現金預金																					
固定資産																					
有形固定資産																					
無形固定資産																					
負債の部																					
流動負債																					
固定負債																					
純資産の部																					
資本金																					

- 【作成要領】
- ・A3版にて作成すること。
  - ・各費目については可能な限り詳細に記載すること。
  - ・支出の運営権対価は、設計及び改修工事費用が2億円であったと仮定して記載すること。
  - ・必要に応じて項目を追加・変更・細分化して作成すること。
  - ・他の様式と整合性を確保すること。
  - ・消費税及び地方消費税は含めないこと。
  - ・物価変動は見込まないこと。
  - ・金額は、円単位で入力し、千円単位で表示すること。なお、見やすさを考慮し、フォントサイズを変更しても構わない。

資金調達計画

単位:円

事業年度 (運営期間)	期中合計額	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	
出資金による調達																						
(出資者名)																						
(出資者名)																						
(出資者名)																						
借入金による調達																						
(金融機関等の名称)																						
(金融機関等の名称)																						
(金融機関等の名称)																						
その他																						
(調達先の名称)																						
(調達先の名称)																						
(調達先の名称)																						

出資金明細

出資名	出資割合	出資者の役割等

借入金明細

金融機関等の名称	借入条件

その他の資金調達の明細

調達先名	調達条件

費目	算出根拠
利用料金による収入	
販売による収入	
その他収入	
協賛金等	

**【提案書作成要領】**

- ・A4判にて作成すること。
- ・様式第21号に記載した事業者の営業収入について算出根拠を記載すること。
- ・他の様式と整合性を確保すること。
- ・利用料金等の各種根拠は、現実性のある水準とすること。
- ・記載に当たっては単価・数量等の算出根拠を可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。
- ・必要に応じて項目を追加・細分化して作成すること。
- ・事業年度ごとの収入の算出根拠が大きく異なる提案を行う場合、年度ごとの算出根拠を記載すること。

費目	算出根拠
人件費	
修繕積立費	
運営業務	
運営に関する業務	
利用者の管理及び利用料金の取受に関する業務	
利用促進に関する業務	
光熱水費	
維持管理・保全業務	
建築躯体・設備、外構施設等に係る日常点検、定期点検及び保守業務	
清掃業務	
警備業務	
一般管理費	
保険料	
その他	

【提案書作成要領】

- ・A4判にて作成すること。
- ・様式第21号に記載した事業者の営業費用について算出根拠を記載すること。
- ・他の様式と整合性を確保すること。
- ・記載に当たっては単価や数量等の算出根拠を可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。
- ・必要に応じて項目を追加・細分化して作成すること。
- ・事業年度ごとの支出の算出根拠が大きく異なる提案を行う場合、年度ごとの算出根拠を記載すること。

奈半利町長 竹崎 和伸 様

所在地  
商号又は名称  
代表者

印

運営権対価提案書

加領郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業の募集要項等に記載の事項を承諾のうえ、以下の額を提案します。

<運営権対価提案額>

本事業の施設整備に係る設計費及び工事費の合計額の

率	正数			小数点以下	

%に相当する額

※7.50%未満の場合は、失格とする。

※設計費及び工事費の合計想定額は2億円から3億円と見込んでいます。